

会社名	ニセコ運輸有限会社
代表者名(法人)	代表取締役 古谷 和之
住所	〒044-0085 北海道虻田郡倶知安町字峠下
電話番号	0136-22-0745
FAX番号	0136-22-4653
URL	http://www.niseko-tr.co.jp
E-mail	info@niseko-tr.co.jp
設立	設立:昭和37年12月17日
営業開始年月日	産業廃棄物処理業:昭和63年04月
事業内容	一般貨物自動車運送事業 産業廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 建設業

資本金/出資金	2,000万円
会社履歴	昭和37年12月 ニセコ運輸有限会社を設立 一般区域貨物運送業を開始 昭和63年04月 廃棄物処理業を開始 昭和63年06月 峠下廃棄物処理センター開設 平成08年04月 峠下廃棄物処理センターを峠下リサイクルセンターに変更 平成13年05月 ISO9002認証(1994年版)取得 平成15年07月 琴平リサイクルセンター開設 平成15年11月 管理型最終処分場開設 平成15年11月 ISO9001認証(2000年版)更新取得 平成17年06月 ISO14001認証(2004年版)取得
役員の氏名及び就任年月日	代表取締役 古谷 和之 平成04年04月05日就任 監査役 佐藤 信義 平成06年05月23日就任 取締役 古谷 征宗 平成27年03月07日就任 取締役 本間 英夫 平成23年10月23日就任 取締役 小谷 淳 平成23年10月23日就任

組織図	<pre> graph TD     A[取締役会] --- B[社長]     B --- C[営業]     C --- D[事務管理部]     C --- E[峠下事業部]     C --- F[琴平事業部]     C --- G[運輸事業部]     C --- H[工事事業部] </pre>
職務分掌及び人員配置	<p>ア 事務管理部 (8名) ・人事、総務、財務に関すること</p> <p>イ 営業部 (3名) ・営業全般に関すること</p> <p>ウ 琴平事業部 (20名) ・施設の運営、管理に関すること</p> <p>エ 峠下事業部 (23名) ・施設の運営、管理に関すること</p> <p>オ 運輸事業部 (21名) ・車両管理、運輸業務全般に関すること</p> <p>カ 工事事業部 (8名) ・工事全般に関すること</p> <p>※人数は正社員及びアルバイト(派遣社員は除く)。兼務職員は主たる部門に計上、</p>

<p><b>資格の取得状況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術管理者・・・6名</li> <li>・ 特別管理産業廃棄物管理責任者・・・2名</li> <li>・ 衛生管理者・・・1名</li> </ul>
<p><b>講習会の受講状況 産業廃棄物関係講習会の受講状況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会 実施者：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 実施日：平成17年08月31日 修了者：役員1名(修了証番号905038104) 実施者：学校法人 北工学園 実施日：平成15年10月25日 修了者：役員1名(修了証番号30)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(更新)収集運搬課程 実施者：(公財)日本産業廃棄物処理振興センター 修了日：平成27年7月24日 修了者：役員1名(修了証番号515037006号)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(更新)処分課程 実施者：(公財)日本産業廃棄物処理振興センター 修了日：平成27年7月24日 修了者：役員1名(修了証番号615141015号)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)産業廃棄物・収集運搬課程 実施者：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 修了日：平成15年07月02日 修了者：役員1名(修了証番号103023012)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)産業廃棄物・処分課程 実施者：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 修了日：平成15年07月04日 修了者：役員1名(修了証番号2031333020)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)特別管理産業廃棄物・収集運搬課程 実施者：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 実施日：平成16年06月02日 修了者：役員1名(修了証番号304144111)</li> <li>●産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)特別管理産業廃棄物・処分課程 実施者：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 実施日：平成17年08月06日 修了者：役員1名(修了証番号405154055)</li> <li>●技術管理者のための専門知識及び技能を修得する講習【再履修課程】 実施者：(財)日本環境衛生センター 実施日：平成16年02月10日 修了者：役員1名(修了証番号03414072)</li> </ul>

講習会の受講状況  
産業廃棄物関係講習会の受講状況

●廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 ごみ処理施設コース

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成13年01月26日

修了者:役員1名(修了証番号056613)

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成17年02月10日

修了者:1名(修了証番号015732)

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成12年11月02日

修了者:1名(修了証番号055330)

●廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 破碎・リサイクル施設コース

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成16年04月23日

修了者:1名(修了証番号012577)

●廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 中間処理施設コース

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成13年03月02日

修了者:役員1名(修了証番号057817)

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成16年07月08日

修了者:1名(修了証番号012957)

●廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 焼却施設コース

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成07年03月03日

修了者:役員1名(修了証番号027915)

●廃棄物処理施設技術管理者講習 管理課程 最終処分コース

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成12年12月08日

修了者:役員1名(修了証番号055824)

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成19年03月09日

修了者:1名(修了証番号022832)

●産業廃棄物処理委託契約実務講習

実施者:(財)日本環境衛生センター

実施日:平成17年10月25日

修了者:1名(修了証番号051129004)

講習会の受講状況 産業廃棄物関係講習会の受講状況	<p>●産業廃棄物収集運搬車両運転者講習</p> <p>実施者:(財)日本環境衛生センター</p> <p>実施日:平成17年06月17日</p> <p>修了者:5名(修了証番号050102005)</p> <p>(修了証番号050102006)</p> <p>(修了証番号050102007)</p> <p>(修了証番号050102008)</p> <p>(修了証番号050102009)</p>
	<p>●コンポスト生産管理者養成研修</p> <p>実施者:(社)日本有機資源協会</p> <p>実施日:平成16年03月19日</p> <p>修了者:1名(修了証番号1060)</p>

<p>財務諸表</p> <p>*別途資料</p> <p>【PDF】参照</p>	次ページ以降に掲載
---	-----------

料金	見積書(無料)による。 詳細は、当社にお問い合わせください。	
地域緩和	事業所公開の有無	公開しております。 直接当社にお申し込みください。
	公開の頻度	申し込みに応じて随時。
ISO及び エコアクション21等 認証取得状況	ISO9001 認証取得済み ISO14001 認証取得済み	平成15年11月28日 平成17年06月16日
電子マニフェスト 加入状況	加入済み	

# 決算報告書

(第 53 期)

自 平成 26 年 6 月 1 日  
至 平成 27 年 5 月 31 日

二セコ運輸有限会社

俱知安町字峠下

## 貸借対照表

平成 27 年 5 月 31 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	86,680,849	
受取手形	3,626,711	
売掛金	162,501,387	
商品	4,250,000	
原材料	3,567,000	
仕掛品	280,371	
前払費用	3,613,334	
短期貸付金	7,055,811	
仮払金	2,057,894	
未収入金	120,000	
貸倒引当金	△4,550,994	
流動資産合計		269,202,363
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
建物	235,003,389	
建物付属設備	9,650,055	
構築物	275,081,434	
機械装置	332,051,517	
車輛運搬具	52,601,000	
工具器具備品	4,278,860	
土地	130,235,570	
建設仮勘定	28,080,000	
有形固定資産合計	1,066,981,825	
(無形固定資産)		
電話加入権	127,524	
無形固定資産合計	127,524	
(投 資 等)		
出資金	1,050,000	
有価証券	271,372	
敷金	33,000	
生保積立金	10,014,024	
維持管理積立金	47,705,000	
長期前払費用	7,350,000	
投資等合計	66,423,396	
固定資産合計		1,133,532,745
資産の部合計		1,402,735,108

		負債の部	
【流動負債】			
支払手形		71,953,937	
買掛金		44,479,642	
リース債務		8,385,542	
短期借入金		154,000,000	
未払金		28,680,876	
未払費用		41,981,355	
預り金		3,056,511	
法人税等充当金		4,729,400	
未払消費税		5,135,900	
	流動負債合計		362,403,163
【固定負債】			
長期借入金		804,525,000	
長期未払金		92,858,214	
	固定負債合計		897,383,214
	負債の部合計		1,259,786,377
		純資産の部	
【株主資本】			
(資本金)			
資本金		20,000,000	
	資本金合計		20,000,000
(利益剰余金)			
繰越利益剰余金		122,948,731	
	利益剰余金合計		122,948,731
	株主資本合計		142,948,731
	純資産の部合計		142,948,731
	負債及び純資産の部合計		1,402,735,108

## 損 益 計 算 書

自 平成 26 年 6 月 1 日  
至 平成 27 年 5 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】		
売 上	1,546,832,042	1,546,832,042
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	7,850,000	
当 期 製 品 製 造 原 価	1,272,069,117	
合 計	1,279,919,117	
期 末 棚 卸 高	4,250,000	1,275,669,117
売 上 総 利 益		271,162,925
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		
役 員 報 酬	31,640,000	
給 料 手 当	40,331,210	
役 員 退 職 金	20,000,000	
広 告 宣 伝 費	900,939	
荷 造 運 賃	180,326	
リ ー ス 料	420,000	
I S O 費	1,315,398	
研 究 費	1,581,152	
厚 生 費	7,120,211	
減 価 償 却 費	2,571,412	
賃 借 料	3,090,124	
修 繕 費	628,496	
事 務 用 品 費	4,820,732	
消 耗 品 費	1,419,961	
水 道 光 熱 費	980,523	
旅 費 交 通 費	2,145,165	
租 税 公 課	2,036,179	
交 際 接 待 費	14,674,057	
保 險 料	7,454,508	
通 信 費	2,935,038	
諸 会 費	1,229,699	
新 聞 図 書 費	672,423	
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,550,994	
寄 付 金	4,010,000	
雑 費	14,124,148	170,832,695
营 業 利 益		100,330,230
【营 業 外 収 益】		
受 取 利 息	215,995	
受 取 配 当 金	43,181	
雑 収 入	3,809,199	4,068,375
【营 業 外 費 用】		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	39,772,199	39,772,199
経 常 利 益		64,626,406

【特別利益】  
固定資産売却益  
貸倒引当金戻入

	2,505,714	
	2,813,202	5,318,916
税引前当期利益		69,945,322
法人税等充当額		22,735,700
当期利益		47,209,622

## 製造原価報告書

自平成26年6月1日

至平成27年5月31日

単位 円

【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	11,450,000	
原材料仕入高	59,568,501	
小 計	71,018,501	
期末原材料棚卸高	3,567,000	67,451,501
【労 務 費】		
賃 金	295,682,280	
厚生費	58,125,504	353,807,784
【外注加工費】		301,594,680
【製 造 経 費】		
薬 品 代	7,589,663	
水道光熱費	10,303,695	
消耗品費	10,735,059	
減価償却費	140,209,976	
修繕費	90,191,254	
賃借料	67,633,414	
租税公課	11,924,936	
保険料	15,598,629	
通信費	2,872,230	
油 代	117,609,803	
り 一 ス 料	25,800,520	
軽油税	25,770,902	
製造雑費	808,230	527,048,311
		総製造費用
		1,249,902,276
期首仕掛品棚卸高		22,447,212
期末仕掛品棚卸高		280,371
	当期製品製造原価	1,272,069,117

株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 6 月 1 日  
至 平成 27 年 5 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>20,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金	当期首残高		75,739,109
繰越利益剰余金	当期変動額	当期純損益金	47,209,622
	当期末残高		<u>122,948,731</u>
利益剰余金	当期首残高		75,739,109
	当期変動額		47,209,622
	当期末残高		<u>122,948,731</u>
株主資本	当期首残高		95,739,109
	当期変動額		47,209,622
	当期末残高		<u>142,948,731</u>
純資産の部	当期首残高		95,739,109
	当期変動額		47,209,622
	当期末残高		<u>142,948,731</u>

## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 6 月 1 日  
至 平成 27 年 5 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係わる事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料は最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
建物・機械装置は定額法  
建物付属設備・構築物・車輛運搬具は定率法
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2, 152, 331千円 |
| 2. 受取手形割引高        | 260千円         |
| 3. 不渡手形           | 3, 130千円      |

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 20, 000株 |
|-------------------------|----------|

上記の通りご報告申し上げます。

平成 27 年 7 月 25 日

ニセコ運輸有限公司

代表取締役

古谷 和之

# 決 算 報 告 書

( 第 52 期 )

自 平成 25 年 6 月 1 日  
至 平成 26 年 5 月 31 日

二セコ運輸有限会社

俱知安町字峠下

貸借対照表

平成 26 年 5 月 31 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	101,418,707	
受取手形	3,832,500	
売掛金	141,798,479	
前払保険料	122,220	
商 品	7,850,000	
原 材 料	11,450,000	
仕 掛 品	22,447,212	
前 払 費 用	3,613,334	
短期貸付金	5,445,160	
仮 払 金	3,441,457	
未 収 入 金	120,000	
貸倒引当金	△2,813,202	
流動資産合計		298,725,867
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
建 物	151,560,436	
建物付属設備	9,202,621	
構 築 物	292,658,814	
機 械 装 置	212,281,366	
車 輛 運 搬 具	11,508,484	
工 具 器 具 備 品	5,091,475	
土 地	127,837,920	
建設仮勘定	9,593,800	
有形固定資産合計	819,734,916	
(無形固定資産)		
電話加入権	127,524	
無形固定資産合計	127,524	
(投 資 等)		
出 資 金	1,050,000	
有 価 証 券	271,372	
敷 金	33,000	
生保積立金	4,976,720	
維持管理積立金	43,433,000	
長期前払費用	10,500,000	
投資等合計	60,264,092	
固定資産合計		880,126,532
資産の部合計		<u>1,178,852,399</u>



損 益 計 算 書

自 平成 25 年 6 月 1 日  
至 平成 26 年 5 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】		
売 上	1,620,044,355	1,620,044,355
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	25,828,000	
当期製品製造原価	1,358,202,862	
合 計	1,384,030,862	
期末棚卸高	7,850,000	1,376,180,862
売上総利益		243,863,493
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	32,640,000	
給料手当	34,330,446	
広告宣伝費	697,585	
荷造運賃	296,837	
I S O 費	2,312,173	
退職金	550,000	
研究費	2,070,640	
厚生費	6,115,918	
減価償却費	1,919,899	
賃借料	2,795,701	
修繕費	796,227	
事務用品費	2,932,200	
消耗品費	10,380,943	
水道光熱費	805,146	
旅費交通費	1,120,343	
租税公課	2,320,253	
交際接待費	15,320,692	
保険料	3,451,786	
通信費	3,049,928	
諸会費	1,394,791	
新聞図書費	871,560	
貸倒引当金繰入	2,813,202	
寄付金	5,730,000	
雑費	15,166,237	149,882,507
営業利益		93,980,986
【営業外収益】		
受取利息	176,045	
受取配当金	49,208	
雑収入	5,221,893	5,447,146
【営業外費用】		
支払利息・割引料	34,370,481	
雑損失	60,000	34,430,481
経常利益		64,997,651

【特別利益】  
固定資産売却益  
貸倒引当金戻入

	1,437,245	
	<u>2,567,330</u>	<u>4,004,575</u>
税引前当期利益		69,002,226
法人税等充当額		<u>38,280,400</u>
当期利益		<u><u>30,721,826</u></u>

製造原価報告書

自平成25年6月1日  
至平成26年5月31日

単位 円

【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	20,315,000	
原材料仕入高	72,262,181	
小 計	92,577,181	
期末原材料棚卸高	11,450,000	81,127,181
【労 務 費】		
賃 金	285,719,840	
厚生費	54,824,135	340,543,975
【外注加工費】		341,969,115
【製 造 経 費】		
薬 品 代	8,108,315	
水道光熱費	7,042,533	
消耗品費	3,743,159	
減価償却費	146,203,708	
修繕費	111,004,076	
賃借料	100,366,063	
租税公課	14,755,246	
保険料	13,597,018	
通信費	2,790,728	
油 代	135,010,410	
軽油税	26,938,970	
製造雑費	2,925,826	572,486,052
総製造費用		1,336,126,323
期首仕掛品棚卸高		44,523,751
期末仕掛品棚卸高		22,447,212
当期製品製造原価		1,358,202,862

株主資本等変動計算書自 平成 25 年 6 月 1 日  
至 平成 26 年 5 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>20,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		45,017,283
	当期変動額	当期純損益金	<u>30,721,826</u>
	当期末残高		<u>75,739,109</u>
利益剰余金	当期首残高		45,017,283
	当期変動額		<u>30,721,826</u>
	当期末残高		<u>75,739,109</u>
株主資本	当期首残高		65,017,283
	当期変動額		<u>30,721,826</u>
	当期末残高		<u>95,739,109</u>
純資産の部	当期首残高		65,017,283
	当期変動額		<u>30,721,826</u>
	当期末残高		<u>95,739,109</u>

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 6 月 1 日  
至 平成 26 年 5 月 31 日

I. 重要な会計方針に係わる事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料は最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
建物・機械装置は定額法  
建物付属設備・構築物・車輛運搬具は定率法
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2, 049, 702千円 |
| 2. 受取手形割引高        | 28, 976千円     |
| 3. 不渡手形           | 3, 364千円      |

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 20, 000株 |
|-------------------------|----------|

上記の通りご報告申し上げます。

平成 26 年 7 月 25 日

ニセコ運輸有限公司

代表取締役

古谷 和之

# 決算報告書

(第 51 期)

自 平成 24 年 6 月 1 日  
至 平成 25 年 5 月 31 日

二七コ運輸有限会社

俱知安町字峠下

貸借対照表

平成 25 年 5 月 31 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	43,127,029	
受取手形	10,433,742	
売掛金	135,913,043	
商品	25,828,000	
原材料	20,315,000	
仕掛品	44,523,751	
前払費用	3,613,334	
短期貸付金	6,920,803	
仮払金	3,476,651	
貸倒引当金	△2,567,330	
流動資産合計		291,584,023
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
建物	150,711,150	
建物付属設備	7,811,429	
構築物	342,178,187	
機械装置	241,983,683	
車輛運搬具	17,458,554	
工具器具備品	1,389,359	
土地	127,837,920	
一括償却資産	240,600	
有形固定資産合計	889,610,882	
(無形固定資産)		
電話加入権	127,524	
無形固定資産合計	127,524	
(投 資 等)		
出資金	1,050,000	
有価証券	271,372	
敷金	33,000	
生保積立金	1,372,857	
維持管理積立金	39,161,000	
長期前払費用	13,650,000	
投資等合計	55,538,229	
固定資産合計		945,276,635
資産の部合計		<u>1,236,860,658</u>

負債の部

【流動負債】

支払手形	114,082,587
買掛金	64,662,530
リース債務	4,039,820
短期借入金	140,000,000
未払金	25,782,838
未払費用	19,694,870
預り金	2,963,997
法人税等充当金	6,017,800
未払消費税	5,333,500

流動負債合計

382,577,942

【固定負債】

長期借入金	749,865,053
長期未払金	39,400,380

固定負債合計

789,265,433

負債の部合計

1,171,843,375

純資産の部

【株主資本】

(資本金)  
資本金

20,000,000

資本金合計

20,000,000

(利益剰余金)  
繰越利益剰余金

45,017,283

利益剰余金合計

45,017,283

株主資本合計

65,017,283

純資産の部合計

65,017,283

負債及び純資産の部合計

1,236,860,658

損 益 計 算 書

自平成24年6月1日  
至平成25年5月31日

単位 円

【純 売 上 高】		
売 上	1,459,128,863	1,459,128,863
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	22,428,000	
当期製品製造原価	1,281,919,163	
合 計	1,304,347,163	
期末棚卸高	25,828,000	1,278,519,163
売上総利益		180,609,700
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	32,640,000	
給料手当	32,437,578	
広告宣伝費	887,292	
荷造運賃	390,057	
I S O 費	2,346,760	
研究費	691,304	
厚生費	9,394,018	
減価償却費	943,743	
賃借料	3,999,930	
修繕費	941,563	
事務用品費	3,517,294	
消耗品費	1,121,177	
水道光熱費	933,439	
旅費交通費	1,515,536	
租税公課	2,053,819	
交際接待費	14,053,202	
保険料	3,339,215	
通信費	2,625,272	
諸会費	1,320,878	
車輦費	274,886	
新聞図書費	787,315	
貸倒引当金繰入金	2,567,330	
寄付金	1,450,000	
雑費	6,380,583	126,612,191
営業利益		53,997,509
【営業外収益】		
受取利息	107,917	
受取配当金	50,000	
雑収入	3,794,727	3,952,644
【営業外費用】		
支払利息・割引料	40,482,547	40,482,547
経常利益		17,467,606

【特別利益】  
貸倒引当金戻入

	2,644,514	2,644,514
税引前当期利益		20,112,120
法人税等充当額		10,815,300
当期利益		9,296,820

製造原価報告書

自平成24年6月1日  
至平成25年5月31日

単位 円

【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	15,765,000	
原材料仕入高	58,742,537	
小 計	<u>74,507,537</u>	
期末原材料棚卸高	20,315,000	54,192,537
【労 務 費】		
賃 金	277,587,448	
厚生 費	50,572,112	328,159,560
【外 注 加 工 費】		323,532,434
【製 造 経 費】		
薬 品 代	12,397,545	
水道光熱費	5,196,669	
消耗品費	7,257,310	
減価償却費	152,518,086	
修繕費	99,064,479	
賃借料	111,315,011	
租税公課	11,889,741	
保険料	14,128,562	
通信費	2,570,342	
油 代	135,043,509	
軽油税	28,557,129	
製造雑費	3,905,000	583,843,383
総製造費用		<u>1,289,727,914</u>
期首仕掛品棚卸高		36,715,000
期末仕掛品棚卸高		44,523,751
当期製品製造原価		<u><u>1,281,919,163</u></u>

株主資本等変動計算書自平成24年6月1日  
至平成25年5月31日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>20,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		35,720,463
	当期変動額	当期純損益金	<u>9,296,820</u>
	当期末残高		<u>45,017,283</u>
利益剰余金	当期首残高		35,720,463
	当期変動額		<u>9,296,820</u>
	当期末残高		<u>45,017,283</u>
株主資本	当期首残高		55,720,463
	当期変動額		<u>9,296,820</u>
	当期末残高		<u>65,017,283</u>
純資産の部	当期首残高		55,720,463
	当期変動額		<u>9,296,820</u>
	当期末残高		<u>65,017,283</u>

個 別 注 記 表

自 平成 24 年 6 月 1 日  
至 平成 25 年 5 月 31 日

I. 重要な会計方針に係わる事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料は最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
建物・機械装置は定額法  
建物付属設備・構築物・車輛運搬具は定率法
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1, 927, 458千円 |
| 2. 受取手形割引高        | 6, 690千円      |
| 3. 不渡手形           | 3, 439千円      |

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 20, 000株 |
|-------------------------|----------|

上記の通りご報告申し上げます。

平成 25 年 7 月 25 日

ニセコ運輸株式会社

代表取締役

古谷 和之